

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 8 月25日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 澤 毅

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理業務部長 相 澤 寛 行

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理業務部長 相 澤 寛 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)	11,529,933	13,124,837	15,331,922	24,492,758	29,578,596
経常利益 (千円)	1,223,584	1,324,683	1,641,239	2,489,358	3,687,105
中間(当期)純利益 (千円)	635,559	765,372	902,628	1,280,991	2,103,108
純資産額 (千円)	13,336,136	14,493,024	17,216,361	13,803,328	15,963,148
総資産額 (千円)	29,967,133	30,717,448	34,257,000	30,082,854	32,818,617
1株当たり純資産額 (円)	602.40	654.70	758.32	622.30	719.70
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.71	34.57	40.78	56.64	93.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.5	47.2	49.0	45.9	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	954,536	1,531,316	1,201,438	3,271,922	3,697,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,612	1,798,846	603,988	1,744,747	2,142,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,637	84,235	618,816	870,039	1,469,729
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,477,949	1,403,458	2,918,382	1,584,442	1,696,529
従業員数 (名)	924 (147)	921 (133)	963 (118)	920 (132)	934 (130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

4 第107期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)	9,404,698	9,507,170	11,412,767	19,144,289	21,708,036
経常利益 (千円)	1,101,567	1,101,712	1,406,874	2,182,918	3,145,419
中間(当期)純利益 (千円)	589,799	644,304	782,847	1,137,876	1,819,980
資本金 (千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数 (株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額 (千円)	13,676,235	14,589,494	16,509,392	14,054,716	15,876,596
総資産額 (千円)	26,523,304	26,468,448	29,738,921	26,582,000	28,283,959
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	6.00	8.00	12.00
自己資本比率 (%)	51.6	55.1	55.5	52.9	56.1
従業員数 (名)	614 (103)	594 (101)	619 (88)	600 (101)	597 (98)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社および関連会社7社で構成されており、主要な事業活動は、織網・関連機器(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置)、マイクロ製品等(フォトエッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他)の製造販売であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

(織網・関連機器) 紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America, Inc.が行っております。

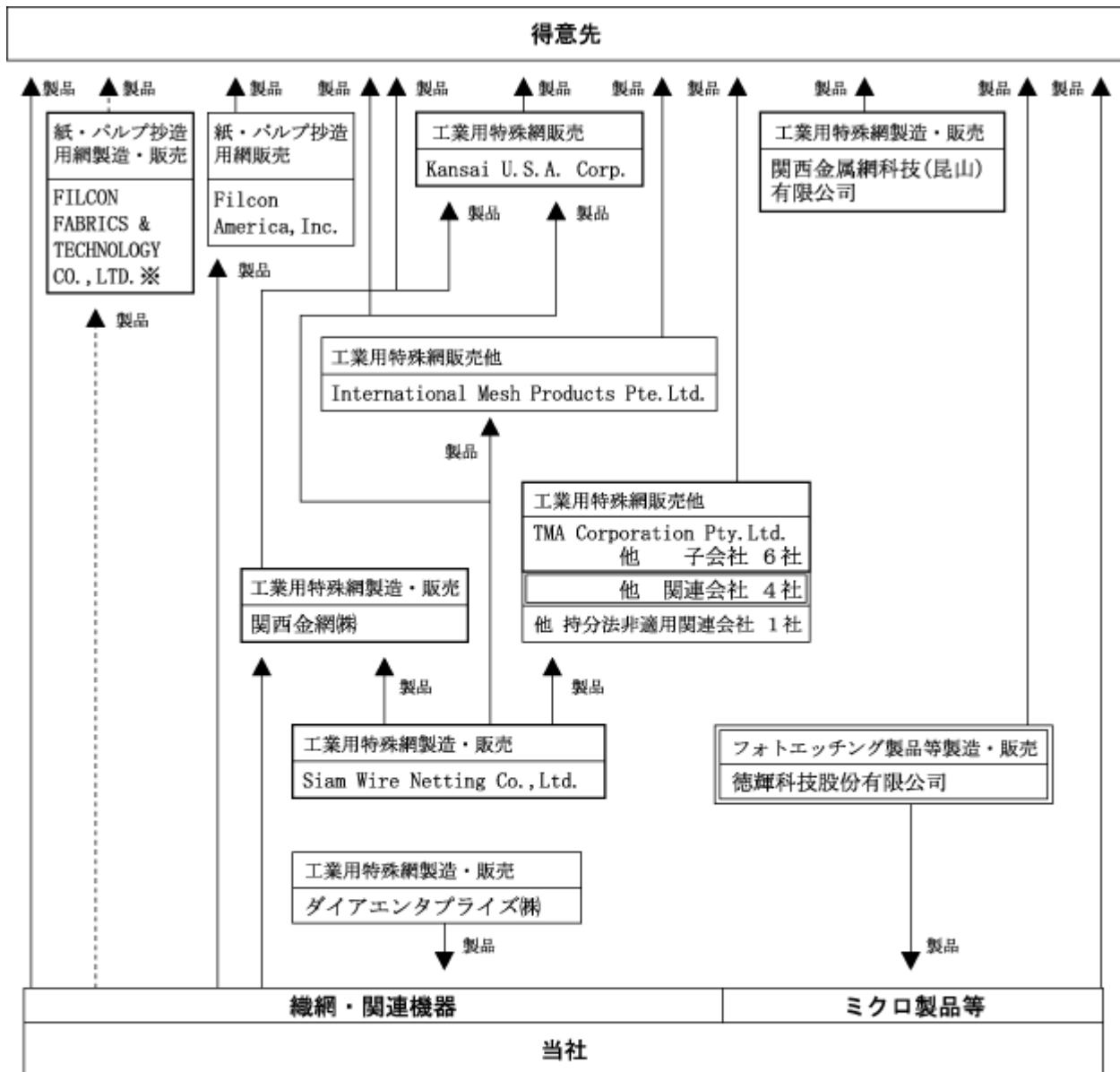
タイ王国に設立した生産子会社のFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.は、操業準備中であります。

また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、Siam Wire Netting Co., Ltd.が行っており、販売は主として当社および関西金網(株)が行っておりますが、海外については、Kansai U.S.A. Corp.(北米)、International Mesh Products Pte.Ltd.(シンガポール)、TMA Corporation Pty.Ltd.(オーストラリア)等が行っております。水処理装置の製造・販売は当社が行っております。

(マイクロ製品等) フォトエッチング等マイクロ製品の製造は、当社及び徳輝科技股份有限公司が行っており、販売については、当社が行っております。

(その他) ファイルコンサービス(株)はワイン輸入販売他、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



ワイン輸入販売他
フィルコンサービス(株)

電子部品輸入販売
エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)

連結子会社

持分法適用関連会社

※ FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. は操業準備中であります。

3 【関係会社の状況】

以下の会社については、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	タイ プラチンブリ県	千タイバーツ 450,000	紙・パルプ抄造 用網の製造・販 売	100	役員の兼任2名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 操業準備中であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
織網関連機器	776(104)
ミクロ製品等	146(7)
全社(共通)	41(7)
合計	963(118)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(名)	619(88)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の増加が着実に進み、雇用情勢も一段と改善がはかられました結果、個人消費についても緩やかな増加傾向が顕著になり、景気は概ね順調に拡大を維持してまいりました。

こうしたなかで、当社の主要な取引業界のひとつであります紙・パルプ業界は、景気の回復等もあり販売数量においては堅調に推移いたしましたものの、重油、木材チップ等原燃料調達コストの増大や販売価格競争の激化等により、厳しい状況にあります。

また、当社のいまひとつの主要な取引業界であります、デジタル家電業界におきましては、薄型ディスプレイ製品の販売価格の急激な低下等により、普及のテンポが加速され、販売数量は大幅に増大いたしました。国内・海外メーカーが入り乱れた熾烈な販売シェア獲得競争が繰り広げられました結果、企業間の収益力格差がますます顕著になってきております。

このような状況のもとで、当社グループは、各事業部門において世界一の技術水準の追求、高品質かつ革新的な製品・サービス提供の追求を最大の目標とし、顧客満足度の向上を第一として、新規顧客の獲得も含め鋭意拡販に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比16.8%増の15,331百万円となりました。

また、損益面につきましては、紙・パルプ抄造用網については、海外販売の拡大に注力し、国内販売数量の減少を最小限にとどめる一方、プラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュについては、販売価格の急激な下落がありましたものの、販売数量の大幅な増加および生産効率の向上に注力いたしました結果、当社グループにおける経常利益は前年同期比23.9%増の1,641百万円、中間純利益は同17.9%増の902百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

< 織網・関連機器 >

製紙製品分野では、国内における大手メーカーを中心とする設備更新等による抄紙機の台数減少や中小メーカーの廃業等依然として懸念される状況にありますが、当社の主力製品である多重織プラスチックワイヤーを中心にさらなる品質の向上をはかり、国内のみならず今後市場の拡大が期待される中国、東南アジア諸国、北米、北欧ほか海外における拡販活動に努めてまいりました。また、昨年10月にタイ王国に設立した生産子会社であります「FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.」に関しては、本年4月20日起工式を挙行し、現在工場建屋の建設中であり、建屋竣工後機械装置を設置し平成19年春操業開始の予定となっております。

工業製品分野では、不織布メーカー向け網を中心として今後需要の拡大が期待される中国をはじめ海外市場への拡販に着手いたしましたほか、子会社であります関西金網株式会社の業績も順調に推移いたしました。

水処理製品分野では、官公庁の財政難に伴う工事件数の減少もあり、主力製品であるプール用濾過装置の販売低迷により依然厳しい状況にあります。

結果として当セグメントの売上高は、前年同期比4.6%増の8,557百万円となりました。

<マイクロ製品等>

マイクロ製品分野では、デジタル家電産業界における薄型ディスプレイ製品の急激な販売価格下落とメーカー間の販売競争の激化により、一般消費者への普及が予想をはるかに超えるスピードで広がりをみせ、これに伴いプラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュの受注数量は大きく増加し、顧客のニーズに的確に対応すべく生産設備に関する増設をはかってまいりました。また、フォトマスク製品につきましても、高付加価値製品の販売拡大と短納期対応による拡販に努めました結果順調に推移いたしました。

施設事業分野におきましては、新規賃貸物件はございませんでしたが、既存の賃貸物件より安定的に賃貸料収入を得ることにより、当社の収益に貢献しております。

結果として当セグメントの売上高は、前年同期比37.0%増の6,774百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加し、2,918百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間と比べ329百万円減少し、1,201百万円となりました。

これは主に、前中間連結会計期間と比べ税金等調整前中間純利益が239百万円増加した一方で、法人税等の支払額が491百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間と比べ1,194百万円減少し、603百万円となりました。

これは主に、前中間連結会計期間と比べ有形固定資産の取得による支出が1,733百万円減少したこと、預り敷金保証金の増加額が546百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ534百万円増加し、618百万円となりました。

これは主に、前中間連結会計期間と比べ、長期借入れによる収入が753百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	3,979,293	+ 2.4
ミクロ製品等	5,065,354	+ 33.9
合計	9,044,648	+ 18.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	9,232,207	+ 7.8	5,534,126	+ 15.7
ミクロ製品等	6,615,533	+ 27.5	1,112,156	0.2
合計	15,847,740	+ 15.3	6,646,282	+ 12.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	8,557,045	+ 4.6
ミクロ製品等	6,774,876	+ 37.0
合計	15,331,922	+ 16.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立化成工業(株)	2,665,094	20.3	3,296,845	21.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 織網・関連機器

- 1 製紙用、工業用網の性能向上及び新用途開発の為に新しいデザインの研究、網を構成する線材の研究、生産方法の改善及び顧客の各種使用条件に合った試験方法に関する研究等を継続しております。
- 2 水処理製品分野では、プール用新型膜濾過装置の実用化に向けフィールドテストを行っております。
研究開発費の金額は、97,101千円であります。

(2) ミクロ製品等

微細加工技術、MEMS関連技術と分析機器・手法との融合による新技術の研究開発を行っております。
研究開発費の金額は、38,881千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた下記設備計画は、完成予定年月を平成18年5月から平成18年6月に変更いたしました。なお、既投資部分につきましては、稼動を開始しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	東京事業所 (東京都稲城市)	マイクロ製品等	エッチング 製品製造設 備増設	778,800	505,820	自己資金	平成17年 11月	平成18年 6月	ディスプレイ 機器関連生産 能力50%増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 株式の総数についての定款の定めは次の通りであります。

当社の発行する株式の総数は、8,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,700	12.18
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,558	7.03
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	1,466	6.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,023	4.61
日本ファイルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220	759	3.42
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟(常代) 資産管理サービス信託銀行株式会社	656	2.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	643	2.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.26
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3-6	474	2.14
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟(常代) 資産管理サービス信託銀行株式会社	395	1.78
計		10,175	45.90

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 643千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 500千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,116,000	221,160	
単元未満株式	普通株式 19,611		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,160	

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸2220番地	31,600		31,600	0.14
計		31,600		31,600	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,670	2,195	2,400	2,450	2,585	2,450
最低(円)	1,470	1,680	1,710	1,951	2,225	1,767

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,407,628		2,926,646		1,719,812	
2 受取手形及び売掛金		7,025,190		8,419,792		8,859,092	
3 棚卸資産		4,925,628		5,202,266		5,077,892	
4 繰延税金資産		282,580		300,015		282,330	
5 その他		214,239		190,812		218,676	
貸倒引当金		74,327		94,514		76,845	
流動資産合計		13,780,940	44.9	16,945,018	49.5	16,080,959	49.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	5,528,699		5,471,211		5,462,699	
2 機械装置及び 運搬具	2	4,410,295		4,249,770		4,083,549	
3 工器具備品	2	292,666		308,419		308,069	
4 土地	2	2,869,967		2,806,393		2,869,916	
5 建設仮勘定		45,259		130,648		79,727	
有形固定資産合計		13,146,888		12,966,443		12,803,962	
(2) 無形固定資産		329,382		361,017		367,511	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,284,053		2,830,767		2,530,561	
2 前払年金費用		468,503		605,196		504,790	
3 繰延税金資産		25,398		21,625		19,115	
4 その他		780,558		536,832		520,534	
貸倒引当金		98,277		9,900		8,817	
投資その他の 資産合計		3,460,237		3,984,521		3,566,183	
固定資産合計		16,936,507	55.1	17,311,982	50.5	16,737,657	51.0
資産合計		30,717,448	100.0	34,257,000	100.0	32,818,617	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,266,674		4,463,189		4,585,712	
2	2、 6	1,700,000		914,630		950,000	
3	2	1,395,614		991,254		1,232,432	
4		657,663		658,330		1,054,806	
5		105,500		112,200		93,900	
6		249,819		914,551		266,657	
7		972,058		998,975		1,268,676	
流動負債合計		8,347,331	27.2	9,053,130	26.4	9,452,185	28.8
固定負債							
1	2	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2	2	3,101,972		3,558,916		2,499,896	
3		212,387		432,919		371,890	
4		81,644		32,634		41,073	
5		309,382		285,956		311,020	
6	2	2,636,294		2,471,699		2,553,940	
7		229,380		205,382		210,924	
固定負債合計		7,571,060	24.6	7,987,508	23.3	6,988,746	21.3
負債合計		15,918,391	51.8	17,040,639	49.7	16,440,931	50.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		306,031	1.0			414,536	1.3
(資本の部)							
資本金		2,685,582	8.8			2,685,582	8.2
資本剰余金		1,912,324	6.2			1,912,324	5.8
利益剰余金		9,834,743	32.0			11,083,931	33.8
その他有価証券 評価差額金		438,866	1.4			639,469	1.9
為替換算調整勘定		355,341	1.1			334,378	1.0
自己株式		23,150	0.1			23,779	0.1
資本合計		14,493,024	47.2			15,963,148	48.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,717,448	100.0			32,818,617	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,685,582			
2 資本剰余金				1,912,324			
3 利益剰余金				11,777,768			
4 自己株式				25,541			
株主資本合計				16,350,133	47.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				693,225			
2 為替換算調整勘定				257,601			
評価・換算差額等 合計				435,624	1.3		
少数株主持分				430,603	1.3		
純資産合計				17,216,361	50.3		
負債純資産合計				34,257,000	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		13,124,837	100.0	15,331,922	100.0	29,578,596	100.0			
売上原価		9,064,572	69.1	10,641,682	69.4	20,306,430	68.7			
売上総利益		4,060,265	30.9	4,690,240	30.6	9,272,165	31.3			
販売費及び一般管理費	1	2,767,068	21.0	2,927,629	19.1	5,681,131	19.2			
営業利益		1,293,197	9.9	1,762,610	11.5	3,591,034	12.1			
営業外収益										
1 受取利息		4,169		7,712		10,948				
2 受取配当金		11,804		12,792		27,866				
3 不動産賃貸料		11,333		8,459		20,541				
4 為替差益		27,721				92,150				
5 持分法による 投資利益				22,666		4,085				
6 その他		94,893	149,922	1.1	50,722	102,353	0.7	154,105	309,699	1.1
営業外費用										
1 支払利息		63,217		56,879		123,604				
2 棚卸資産評価損		11,309		80,560		41,361				
3 為替差損				62,615						
4 持分法による 投資損失		4,384								
5 その他		39,524	118,435	0.9	23,668	223,723	1.5	48,662	213,628	0.7
経常利益		1,324,683	10.1	1,641,239	10.7	3,687,105	12.5			
特別利益										
固定資産売却益	2	24,602	24,602	0.2	2,267	2,267	0.0	24,602	24,602	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3			1,236						
2 固定資産除却損	4	21,376		35,347		78,372				
3 減損損失	5	21,376	0.2	39,469	76,054	0.5	78,372	0.3		
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,327,909	10.1	1,567,453	10.2	3,633,334	12.3			
法人税、住民税及び 事業税		606,659		644,960		1,539,836				
法人税等調整額		49,284	557,375	4.3	7,024	651,985	4.2	25,073	1,514,762	5.1
少数株主利益		5,161	0.0	12,839	0.1	15,463	0.1			
中間(当期)純利益		765,372	5.8	902,628	5.9	2,103,108	7.1			

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,912,324		1,912,324
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,912,324		1,912,324
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,184,921		9,184,921
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		765,372	765,372	2,103,108	2,103,108
利益剰余金減少高					
1 配当金		88,550		177,098	
2 役員賞与		27,000	115,550	27,000	204,098
利益剰余金中間期末(期末) 残高			9,834,743		11,083,931

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高	2,685,582	1,912,324	11,083,931	23,779	15,658,057
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			177,091		177,091
中間純利益			902,628		902,628
自己株式の取得				1,761	1,761
役員賞与			31,700		31,700
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計			693,837	1,761	692,075
平成18年5月31日残高	2,685,582	1,912,324	11,777,768	25,541	16,350,133

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高	639,469	334,378	305,091	414,536	16,377,685
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					177,091
中間純利益					902,628
自己株式の取得					1,761
役員賞与					31,700
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	53,755	76,777	130,533	16,066	146,599
中間連結会計期間中の変動額 合計	53,755	76,777	130,533	16,066	838,675
平成18年5月31日残高	693,225	257,601	435,624	430,603	17,216,361

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,327,909	1,567,453	3,633,334
減価償却費		812,709	790,303	1,735,506
減損損失			39,469	
退職給付引当金の 増減()額		17,234	8,439	57,805
役員退職慰労引当金の 増減()額		4,670	25,064	6,309
貸倒引当金の増減()額		26,092	18,753	60,849
受取利息及び受取配当金		15,974	20,504	38,815
支払利息		63,217	56,879	123,604
持分法による投資利益			22,666	4,085
持分法による投資損失		4,384		
有形固定資産売却益		24,602	2,267	24,602
有形固定資産売却損			1,236	
有形固定資産除却損		4,655	29,688	49,805
売上債権の増()減額		114,221	439,300	1,719,680
棚卸資産の増()減額		112,018	124,374	264,283
前払年金費用の増()減額		42,807	100,406	79,094
仕入債務の増減()額		42,945	122,523	1,276,092
未払消費税等の増減()額		12,844	136,601	74,451
役員賞与の支払額		27,000	31,700	27,000
その他		66,080	68,791	244,877
小計		2,128,515	2,279,746	4,867,766
利息及び配当金の受取額		15,587	20,587	38,714
利息の支払額		63,236	57,458	123,093
法人税等の支払額		549,550	1,041,436	1,085,584
営業活動による キャッシュ・フロー		1,531,316	1,201,438	3,697,802

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による収入				19,229
定期預金の払戻による収入			15,017	
有形固定資産の取得による 支出		2,119,777	386,207	2,700,638
有形固定資産の売却による 収入		27,482	28,344	27,579
投資有価証券の取得による 支出		125,143	170,601	92,431
預り敷金保証金の増加額		546,407		546,407
預り敷金保証金の減少額		48,668	70,346	95,017
その他		79,145	20,195	190,893
投資活動による キャッシュ・フロー		1,798,846	603,988	2,142,436
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		350,000	35,370	400,000
長期借入れによる収入		746,140	1,500,000	791,933
長期借入金の返済による 支出		714,090	674,249	1,542,434
社債の償還による支出		200,000		200,000
少数株主からの払込み による収入			13,536	76,822
配当金の支払額		88,550	177,091	177,098
少数株主への配当金の 支払額		8,599	6,247	17,657
自己株式取得による支出		664	1,761	1,293
財務活動による キャッシュ・フロー		84,235	618,816	1,469,729
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,310	5,585	26,451
現金及び現金同等物の増加額 又は減少()額		180,984	1,221,852	112,087
現金及び現金同等物の 期首残高		1,584,442	1,696,529	1,584,442
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,403,458	2,918,382	1,696,529

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 関西金網株式会社 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA Corporation Pty.Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Filcon America, Inc. フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 持分法を適用した主要な関連会社名 徳輝科技股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Filcon America, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日3月31日)。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 関西金網株式会社 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA Corporation Pty.Ltd. 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.については、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Filcon America, Inc. フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 持分法を適用した主要な関連会社名 徳輝科技股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Filcon America, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日3月31日)。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 関西金網株式会社 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA Corporation Pty.Ltd. 関西金属網科技(昆山)有限公司 関西金属網科技(昆山)有限公司については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 Filcon America, Inc. フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 持分法を適用した主要な関連会社名 徳輝科技股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Filcon America, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日等が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>Kansai U.S.A. Corp. 2月28日(決算日)</p> <p>Siam Wire Netting Co., Ltd. 3月20日(中間決算日)</p> <p>TMA Corporation Pty.Ltd. 3月31日(仮決算日)</p> <p>連結子会社の中間決算日等現在の財務諸表を使用しております。 また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日等が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>Kansai U.S.A. Corp. 2月28日(決算日)</p> <p>Siam Wire Netting Co., Ltd. 3月20日(中間決算日)</p> <p>TMA Corporation Pty.Ltd. 3月31日(仮決算日)</p> <p>関西金属網科技(昆山)有限公司 3月31日(仮決算日)</p> <p>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD 3月31日(中間決算日)</p> <p>連結子会社の中間決算日等現在の財務諸表を使用しております。 また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>Kansai U.S.A. Corp. 8月31日(中間決算日)</p> <p>Siam Wire Netting Co., Ltd. 9月20日(決算日)</p> <p>TMA Corporation Pty.Ltd. 9月30日(仮決算日)</p> <p>関西金属網科技(昆山)有限公司 9月30日(仮決算日)</p> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 当社...移動平均法による原 価法 国内連結子会社 ...個別原価法 在外連結子会社 (Kansai U.S.A. Corp.) ...個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.) ...先入先出法による低 価法 (TMA Corporation Pty.Ltd.) ...製品 移動平均法に よる低価法 原材料・仕掛品 移 動平均法による原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社に ついては定率法(ただし、平 成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備は除く) については定額法)によっ ております。 在外連結子会社について は、定額法によっておりま す。 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～14年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>デリバティブ 同左 棚卸資産 当社...移動平均法による原 価法 国内連結子会社 ...個別原価法 在外連結子会社 (Kansai U.S.A. Corp.) ...個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.) ...先入先出法による低 価法 (TMA Corporation Pty.Ltd.) ...製品 移動平均法に よる低価法 原材料・仕掛品 移 動平均法による原価 法 (関西金属網科技(昆山)有 限公司) ...移動平均法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の中間決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース資産の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権 限規定及び取引限度額を定め た内部規定に基づき、借入金 の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行 っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしてい るため決算日における有効性 の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,785,757千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額	23,494,542千円	24,381,230千円	23,831,891千円
2 担保資産及び担保付債務			
建物及び構築物	2,613,070千円	2,463,695千円	2,536,766千円
機械装置及び運搬具	1,315,966千円	1,328,075千円	1,186,147千円
工器具備品	884千円	702千円	813千円
土地	756,386千円	756,386千円	756,386千円
計	4,686,308千円	4,548,858千円	4,480,114千円
上記のうち工場財団設定分			
建物及び構築物	549,081千円	512,602千円	530,170千円
機械装置及び運搬具	1,197,643千円	1,239,206千円	1,083,940千円
土地	192,288千円	192,288千円	192,288千円
計	1,939,013千円	1,944,097千円	1,806,399千円
上記にかかる借入金等			
短期借入金	1,300,000千円	700,000千円	700,000千円
長期借入金 (含む一年内返済長期借入金)	3,438,586千円	3,377,948千円	2,949,328千円
社債	1,000,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
預り敷金保証金	1,157,871千円	1,083,099千円	1,120,427千円
計	6,896,458千円	6,161,047千円	5,769,756千円
(うち工場財団)	(1,267,500千円)	(1,067,500千円)	(892,500千円)
3 偶発債務(債務保証)	<p>徳輝科技股份有限公司 当社グループの徳輝科技股份有限公司の銀行借入に対する最大負担見込額は、44,189千円(405千USドル)であります。同社の銀行借入残高がないため、当中間連結会計期間末における保証債務残高はありません。</p>		
	従業員(財形持家融資) 44,410千円	従業員(財形持家融資) 36,456千円	従業員(財形持家融資) 40,203千円
4 受取手形割引高	377,661千円	342,030千円	485,582千円
5 債権流動化による売掛債権譲渡高	1,600,000千円	1,600,000千円	1,600,000千円
6 当座貸越及び特定融資枠契約			
当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額	4,722,055千円	4,891,122千円	4,772,580千円
借入実行残高	1,700,000千円	939,946千円	962,214千円
差引額	3,022,055千円	3,951,175千円	3,810,366千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額			
(1) 販売費			
製品運賃	157,951千円	177,030千円	338,019千円
給与手当・賞与	798,888千円	831,349千円	1,671,220千円
賞与引当金繰入額	23,393千円	25,830千円	20,702千円
退職給付費用	44,993千円	41,022千円	72,925千円
旅費交通費	171,022千円	189,412千円	354,575千円
減価償却費	36,284千円	47,891千円	93,593千円
(2) 一般管理費			
役員報酬	86,845千円	96,350千円	178,285千円
給与手当・賞与	156,345千円	212,996千円	394,232千円
賞与引当金繰入額	15,916千円	16,459千円	15,099千円
退職給付費用	13,615千円	9,161千円	29,070千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,475千円	16,875千円	51,339千円
旅費交通費	37,177千円	42,628千円	77,553千円
減価償却費	11,985千円	11,793千円	24,501千円
研究開発費	124,361千円	135,982千円	254,134千円
事業税	19,000千円	20,000千円	43,000千円
2 固定資産売却益の主な内訳			
建物及び構築物		2,245千円	
土地	24,602千円		24,602千円
3 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具		293千円	
土地		942千円	
4 固定資産除却損の主な内訳			
建物及び構築物	346千円	2,448千円	900千円
建物及び構築物撤去費	18,493千円	5,321千円	22,392千円
機械装置及び運搬具	2,128千円	26,193千円	45,523千円
工器具備品	294千円	964千円	1,124千円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																				
5 減損損失		<p>当社グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="794 342 1056 562"> <thead> <tr> <th data-bbox="794 342 831 405">用途</th> <th data-bbox="831 342 868 405">種類</th> <th data-bbox="868 342 986 405">場所</th> <th data-bbox="986 342 1056 405">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="794 405 831 524">遊休地</td> <td data-bbox="831 405 868 524">土</td> <td data-bbox="868 405 986 450">山梨県南都留郡</td> <td data-bbox="986 405 1056 450">23,212</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td data-bbox="868 450 986 495">千葉県勝浦市</td> <td data-bbox="986 450 1056 495">6,684</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td data-bbox="868 495 986 539">静岡県富士市</td> <td data-bbox="986 495 1056 539">9,572</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="794 539 986 562">計</td> <td data-bbox="986 539 1056 562">39,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土	山梨県南都留郡	23,212			千葉県勝浦市	6,684			静岡県富士市	9,572	計			39,469	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																				
遊休地	土	山梨県南都留郡	23,212																				
		千葉県勝浦市	6,684																				
		静岡県富士市	9,572																				
計			39,469																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合 計	22,167,211			22,167,211
自己株式 普通株式(株)	30,836	827		31,663
合 計	30,836	827		31,663

(注) 普通株式の自己株式の増加827株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	177,091	8.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132,813	6.00	平成18年5月31日	平成18年8月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高(期末残高)と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	1,407,628千円	2,926,646千円	1,719,812千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,170千円	8,264千円	23,282千円
現金及び現金同等物	<u>1,403,458千円</u>	<u>2,918,382千円</u>	<u>1,696,529千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,293,934	775,187	518,746	機械装置及び運搬具	1,237,451	601,843	635,607	機械装置及び運搬具	1,196,149	827,779	368,370
その他	33,149	24,041	9,108	その他	19,649	15,788	3,860	その他	19,649	13,727	5,921
合計	1,327,084	799,229	527,854	合計	1,257,100	617,632	639,468	合計	1,215,799	841,506	374,292
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額				未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額				未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
一年以内 285,541千円				一年以内 291,775千円				一年以内 223,022千円			
一年超 251,846千円				一年超 354,163千円				一年超 158,400千円			
合計 537,388千円				合計 645,939千円				合計 381,423千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 169,702千円				支払リース料 182,213千円				支払リース料 333,596千円			
減価償却費相当額 162,929千円				減価償却費相当額 175,785千円				減価償却費相当額 320,562千円			
支払利息相当額 5,139千円				支払利息相当額 5,767千円				支払利息相当額 8,998千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
一年以内 1,140千円				一年以内 2,292千円				一年以内 2,292千円			
一年超 1,710千円				一年超 1,146千円				一年超 1,146千円			
合計 2,850千円				合計 3,439千円				合計 3,439千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	916,201	1,651,607	735,405
債券			
その他			
合計	916,201	1,651,607	735,405

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,512

当中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,086,886	2,248,512	1,161,625
債券			
その他			
合計	1,086,886	2,248,512	1,161,625

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,512

前連結会計年度末(平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	916,756	1,987,835	1,071,078
債券			
その他			
合計	916,756	1,987,835	1,071,078

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,512

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	織網・関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,178,995	4,945,842	13,124,837		13,124,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	90	100	(100)	
計	8,179,005	4,945,932	13,124,938	(100)	13,124,837
営業費用	7,050,948	4,269,451	11,320,399	511,241	11,831,640
営業利益	1,128,057	676,481	1,804,538	(511,341)	1,293,197

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) マイクロ製品等...フォトエッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(511,341千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	織網・関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,557,045	6,774,876	15,331,922		15,331,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		222	222	(222)	
計	8,557,045	6,775,098	15,332,144	(222)	15,331,922
営業費用	7,522,795	5,498,795	13,021,591	547,720	13,569,311
営業利益	1,034,250	1,276,302	2,310,552	(547,942)	1,762,610

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) マイクロ製品等...フォトエッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(547,942千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	織網・関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,272,654	12,305,942	29,578,596		29,578,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	145	155	(155)	
計	17,272,664	12,306,087	29,578,752	(155)	29,578,596
営業費用	14,950,467	10,062,677	25,013,145	974,416	25,987,562
営業利益	2,322,197	2,243,409	4,565,606	(974,572)	3,591,034

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) マイクロ製品等...フォトエッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(974,572千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の売上高の金額の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の売上高の金額の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	日本 (千円)	その他地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,875,127	2,703,468	29,578,596		29,578,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	533,579	596,333	1,129,912	(1,129,912)	
計	27,408,707	3,299,801	30,708,509	(1,129,912)	29,578,596
営業費用	23,048,480	3,253,816	26,302,296	(314,734)	25,987,562
営業利益	4,360,227	45,985	4,406,212	(815,178)	3,591,034

(注) 営業外費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(974,572千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,137,393	872,369	175,191	159,696	2,344,651
連結売上高(千円)					13,124,837
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	6.6	1.3	1.3	17.9

(注) 1 国又は地域の大部分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア
- (2) オセアニア...オーストラリア
- (3) 北米...アメリカ、カナダ
- (4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,667,373	935,453	147,589	203,241	2,953,657
連結売上高(千円)					15,331,922
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	6.1	1.0	1.3	19.3

(注) 1 国又は地域の大部分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア
- (2) オセアニア...オーストラリア
- (3) 北米...アメリカ、カナダ
- (4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,169,539	1,979,045	433,872	362,134	5,944,591
連結売上高(千円)					29,578,596
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	6.7	1.5	1.2	20.1

(注) 1 国又は地域の大部分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア
- (2) オセアニア...オーストラリア
- (3) 北米...アメリカ、カナダ
- (4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 654.70円	1株当たり純資産額 758.32円	1株当たり純資産額 719.70円
1株当たり中間純利益 34.57円	1株当たり中間純利益 40.78円	1株当たり当期純利益 93.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)		17,216,361	
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		430,603	
(うち少数株主持分)		(430,603)	
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(千円)		16,785,757	
中間期末(期末)の普通株式 の数(株)		22,135,548	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	765,372	902,628	2,103,108
普通株主に帰属しない 金額(千円) (うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	31,700 (31,700)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	765,372	902,628	2,071,408
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,137,251	22,135,993	22,136,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,181,264		1,271,169		1,217,698	
2 受取手形		817,606		984,065		1,056,165	
3 売掛金		4,562,514		5,542,652		5,974,972	
4 製品		2,456,384		2,308,403		2,360,317	
5 仕掛品		431,326		646,791		522,954	
6 原材料		823,548		893,618		935,837	
7 貯蔵品		46,988		54,155		52,348	
8 前払費用		19,832		52,259		22,880	
9 繰延税金資産		222,378		268,790		252,428	
10 その他		27,481		11,995		42,621	
貸倒引当金		33,459		50,471		31,694	
流動資産合計		10,555,866	39.9	11,983,430	40.3	12,406,529	43.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	4,710,971		4,655,184		4,621,827	
2 構築物		311,757		281,704		300,089	
3 機械装置	2	3,934,312		3,786,971		3,594,456	
4 車輛運搬具		17,472		22,408		14,193	
5 工器具備品		245,342		253,179		246,570	
6 土地	2	2,029,190		1,989,720		2,029,190	
7 建設仮勘定		45,259		126,883		79,727	
有形固定資産合計		11,294,306		11,116,053		10,886,056	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,453		204		733	
2 その他		3,737		3,529		3,633	
無形固定資産合計		5,191		3,733		4,366	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,912,662		5,835,504		4,248,809	
2 前払年金費用		468,503		605,196		504,790	
3 繰延税金資産		6,903					
4 その他		322,424		204,722		241,683	
貸倒引当金		97,409		9,720		8,276	
投資その他の 資産合計		4,613,083		6,635,703		4,987,006	
固定資産合計		15,912,582	60.1	17,755,490	59.7	15,877,429	56.1
資産合計		26,468,448	100.0	29,738,921	100.0	28,283,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,463,478		2,147,281		2,069,551	
2		669,972		1,002,812		1,110,396	
3	2、 5	1,600,000		700,000		850,000	
4	2	867,000		510,120		683,000	
5		96,457		153,229		154,669	
6		508,807		573,565		923,741	
7		179,180		183,767		220,380	
8		122,688		142,563		143,548	
9		105,500		112,200		93,900	
10		249,819		914,551		266,657	
11		298,822		301,060		423,543	
		流動負債合計	23.3	6,741,151	22.7	6,939,388	24.6
固定負債							
1	2	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2	2	1,697,500		2,487,380		1,412,500	
3				187,266		127,547	
4		3,624		8,406		4,252	
5		279,507		250,931		279,520	
6	2	2,636,294		2,471,699		2,553,940	
7		100,301		82,692		90,214	
		固定負債合計	21.6	6,488,377	21.8	5,467,974	19.3
		負債合計	44.9	13,229,529	44.5	12,407,362	43.9
(資本の部)							
資本金							
		2,685,582	10.1			2,685,582	9.5
資本剰余金							
1		1,912,324				1,912,324	
		資本剰余金合計	7.2			1,912,324	6.8
利益剰余金							
1		671,395				671,395	
2							
		配当引当積立金				170,000	
		圧縮記帳積立金				284,110	
		別途積立金				1,972,948	
3		6,477,548				7,564,675	
		利益剰余金合計	36.2			10,663,130	37.7
		その他有価証券評価 差額金	1.7			639,339	2.2
		自己株式	0.1			23,779	0.1
		資本合計	55.1			15,876,596	56.1
		負債資本合計	100.0			28,283,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,685,582	9.0		
2 資本剰余金							
資本準備金				1,912,324			
資本剰余金合計				1,912,324	6.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				671,395			
(2) その他利益剰余金							
配当引当積立金				170,000			
圧縮記帳積立金				257,906			
別途積立金				1,972,948			
繰越利益剰余金				8,171,635			
利益剰余金合計				11,243,886	37.9		
4 自己株式				25,541	0.1		
株主資本合計				15,816,250	53.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				693,141			
評価・換算差額等 合計				693,141	2.3		
純資産合計				16,509,392	55.5		
負債純資産合計				29,738,921	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,507,170	100.0	11,412,767	100.0	21,708,036	100.0
売上原価		6,701,923	70.5	7,981,858	69.9	15,062,201	69.4
売上総利益		2,805,246	29.5	3,430,908	30.1	6,645,834	30.6
販売費及び一般管理費		1,730,652	18.2	1,930,866	17.0	3,540,986	16.3
営業利益		1,074,594	11.3	1,500,041	13.1	3,104,848	14.3
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		23,856		24,883		39,947	
2 その他		73,365	97.222	39,689	64.572	149,105	189.053
営業外費用							
1 支払利息		24,147		18,112		43,072	
2 社債利息		11,049		11,049		22,000	
3 棚卸資産評価損				80,560		41,361	
4 その他		34,906	70.103	48,017	157.739	42,049	148.482
経常利益		1,101,712	11.6	1,406,874	12.3	3,145,419	14.5
特別利益	1	24,602	0.2			24,602	0.1
特別損失	2, 3	20,912	0.2	72,713	0.6	74,628	0.3
税引前中間(当期) 純利益		1,105,402	11.6	1,334,160	11.7	3,095,392	14.3
法人税、住民税 及び事業税		485,236		544,309		1,330,694	
法人税等調整額		24,138	461.097	7,004	551.313	55,281	1,275.412
中間(当期)純利益		644,304	6.8	782,847	6.9	1,819,980	8.4
前期繰越利益		5,833,243				5,833,243	
中間配当額						88,547	
中間(当期)未処分 利益		6,477,548				7,564,675	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324
中間会計期間中の 変動額(千円)			
剰余金の配当(千円)			
中間純利益(千円)			
自己株式の取得(千円)			
役員賞与(千円)			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年5月31日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年11月30日残高(千円)	671,395	9,991,734	10,663,130	23,779	15,237,256
中間会計期間中の 変動額(千円)					
剰余金の配当(千円)		177,091	177,091		177,091
中間純利益(千円)		782,847	782,847		782,847
自己株式の取得(千円)				1,761	1,761
役員賞与(千円)		25,000	25,000		25,000
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		580,756	580,756	1,761	578,994
平成18年5月31日残高(千円)	671,395	10,572,490	11,243,886	25,541	15,816,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	639,339	639,339	15,876,596
中間会計期間中の 変動額(千円)			
剰余金の配当(千円)			177,091
中間純利益(千円)			782,847
自己株式の取得(千円)			1,761
役員賞与(千円)			25,000
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	53,801	53,801	53,801
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	53,801	53,801	632,796
平成18年5月31日残高(千円)	693,141	693,141	16,509,392

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年11月30日残高(千円)	170,000	284,110	1,972,948	7,564,675	9,991,734
中間会計期間中の 変動額(千円)					
剰余金の配当(千円)				177,091	177,091
中間純利益(千円)				782,847	782,847
圧縮記帳積立金の 取崩し(千円)		26,203		26,203	
役員賞与(千円)				25,000	25,000
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		26,203		606,959	580,756
平成18年5月31日残高(千円)	170,000	257,906	1,972,948	8,171,635	10,572,490

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15～50年 機械装置 3～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定にもとづき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前中間純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,509,392千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」(前中間会計期間11,309千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額	21,641,940千円	22,403,224千円	21,960,092千円
2 担保資産及び担保付債務			
建物	2,177,474千円	2,057,132千円	2,115,556千円
機械装置	1,197,643千円	1,239,206千円	1,083,940千円
土地	242,855千円	242,855千円	242,855千円
計	3,617,972千円	3,539,193千円	3,442,352千円
上記のうち工場財団設定分			
建物	549,081千円	512,602千円	530,170千円
機械装置	1,197,643千円	1,239,206千円	1,083,940千円
土地	192,288千円	192,288千円	192,288千円
計	1,939,013千円	1,944,097千円	1,806,399千円
上記にかかる借入金等			
短期借入金	1,200,000千円	500,000千円	600,000千円
長期借入金 (含む一年内返済長期借入金)	1,597,500千円	1,827,500千円	1,312,500千円
社債	1,000,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
預り敷金保証金	1,157,871千円	1,083,099千円	1,120,427千円
計	4,955,371千円	4,410,599千円	4,032,927千円
(うち工場財団)	(1,267,500千円)	(1,067,500千円)	(892,500千円)
3 偶発債務(債務保証)	徳輝科技股份有限公司 当社の徳輝科技股份有限公司の銀行借入 に対する最大負担見 込額は44,189千円 (405千USドル)であ りますが、同社の銀 行借入残高がないた め、当中間会計期間 末における保証債務 残高はありません。 従業員(財形持家融資) 44,410千円	従業員(財形持家融資) 36,456千円	従業員(財形持家融資) 40,203千円
4 債権流動化による売掛債権譲渡 高	1,600,000千円	1,600,000千円	1,600,000千円
5 当座貸越及び特定融資枠契約			
当座貸越の極度額及び特定融 資枠契約の総額	4,300,000千円	4,300,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	1,600,000千円	700,000千円	850,000千円
差引額	2,700,000千円	3,600,000千円	3,450,000千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																
1 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地	24,602千円		24,602千円																
2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械装置除却損 建物撤去費 減損損失	1,792千円 18,386千円	23,840千円 5,321千円 39,469千円	42,543千円 21,690千円																
3 減損損失		<p>当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>山梨県南都留郡</td> <td>23,212</td> </tr> <tr> <td>千葉県勝浦市</td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>9,572</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>39,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休	土地	山梨県南都留郡	23,212	千葉県勝浦市	6,684	静岡県富士市	9,572	計			39,469	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																
遊休	土地	山梨県南都留郡	23,212																
		千葉県勝浦市	6,684																
		静岡県富士市	9,572																
計			39,469																
4 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	732,493千円 1,454千円	707,815千円 713千円	1,552,638千円 2,359千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	30,836	827		31,663
合 計	30,836	827		31,663

(注) 普通株式の自己株式の増加827株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に 係る注記	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td>1,227,007</td> <td>711,951</td> <td>515,056</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,149</td> <td>24,041</td> <td>9,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260,156</td> <td>735,992</td> <td>524,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械 装置	1,227,007	711,951	515,056	その他	33,149	24,041	9,108	合計	1,260,156	735,992	524,164	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td>1,237,451</td> <td>601,843</td> <td>635,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,649</td> <td>15,788</td> <td>3,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257,100</td> <td>617,632</td> <td>639,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械 装置	1,237,451	601,843	635,607	その他	19,649	15,788	3,860	合計	1,257,100	617,632	639,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td>1,175,002</td> <td>806,632</td> <td>368,370</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,649</td> <td>13,727</td> <td>5,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,194,652</td> <td>820,359</td> <td>374,292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械 装置	1,175,002	806,632	368,370	その他	19,649	13,727	5,921	合計	1,194,652	820,359	374,292
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	機械 装置	1,227,007	711,951	515,056																																															
	その他	33,149	24,041	9,108																																															
合計	1,260,156	735,992	524,164																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																
機械 装置	1,237,451	601,843	635,607																																																
その他	19,649	15,788	3,860																																																
合計	1,257,100	617,632	639,468																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																
機械 装置	1,175,002	806,632	368,370																																																
その他	19,649	13,727	5,921																																																
合計	1,194,652	820,359	374,292																																																
	未経過リース料中間期 末残高相当額	未経過リース料中間期 末残高相当額	未経過リース料期末残 高相当額																																																
	一年以内 281,322千円	一年以内 291,775千円	一年以内 223,022千円																																																
	一年超 251,846千円	一年超 354,163千円	一年超 158,400千円																																																
	合計 533,169千円	合計 645,939千円	合計 381,423千円																																																
	支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利 息相当額	支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利 息相当額	支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利 息相当額																																																
	支払 リース料 164,178千円	支払 リース料 182,213千円	支払 リース料 323,809千円																																																
	減価償却 費相当額 158,149千円	減価償却 費相当額 175,785千円	減価償却 費相当額 312,091千円																																																
	支払利息 相当額 4,981千円	支払利息 相当額 5,767千円	支払利息 相当額 8,796千円																																																
	減価償却費相当額の算 定方法	減価償却費相当額の算 定方法	減価償却費相当額の算 定方法																																																
	リース期間を耐用年数 とし残存価額を零とす る定額法によっており ます。	同左	同左																																																
	利息相当額の算定方法 リース料相当額とリー ス物件の取得価額相当 額との差額を利息相当 額とし、各期への配分 方法については、利息 法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	同左	連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
1株当たり中間(当期)純利益			
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年7月19日開催の取締役会において第107期の中間配当を次のとおりに行うことを決議しました。

中間配当総額 132,813千円

1株当たり中間配当金 6円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年8月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|---|-------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第106期) | 自 | 平成16年12月1日 | 平成18年2月24日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 至 | 平成17年11月30日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月24日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 智 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月25日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 齊 藤 智 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月24日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 智之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月25日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 斉 藤 智 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。